

業務速報

2022年度年末手当に関する第2回団体交渉 満額支給は余裕にできる！ 会社「3. 1ヶ月もあい得る」

本部は11月4日、『申第8号』に基づく、2022年度年末手当に関する第2回団体交渉を開催しました。

冒頭本部は、会社が発表した「業務改革」について、「組合に説明する前にプレス発表を行い、職場では面談などで説明会を開くとした。そのことにより、社員から不安の声が相次ぎ、混乱している。組合軽視だ」と、抗議しました。

会社は今年度の第2四半期決算（中間決算）を発表しました。連結で969億円の黒字を計上しました。本部は「これだけの黒字を出したのは社員の努力の結果だ。2.9ヶ月しか要求していない組合があるが、2.9ヶ月を超える回答はしないということか」と追及しました。会社は「議論を踏まえて判断する」と回答しました。

また、本部は「コロナ禍前の年末手当は3.0ヶ月だった。減額された分を回復するとしても、3.5ヶ月では足りないくらいだ。生活は苦しい。経営を破綻させる恐れがあるリニア建設をやめれば、経営は安定し、労働条件や賃金は改善され、社員の生活は楽になり、モチベーションも上がる。コロナ禍で感染リスクがある中で仕事をしてきた。3.5ヶ月、専任社員はプラス5万円、コロナ慰労金10万円は充分支払える金額だ。社員の苦勞に答えよ」と追及しました。

しかし、会社は「社員の苦勞は理解する。コロナが収束したわけではなく、経済状況なども含めて、先行きが不透明である。リニア建設は、日本の大動脈を担う使命があり、中止する考えはない」などと、満額回答を渋る理由をただ並べるだけでした。

第3回団体交渉（回答）の日程は11月10日です。

申8号の申し入れ内容と会社回答

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。また、専任社員にはプラス5万円、コロナ慰労金1人10万円支給を支給すること。

【回答】

議論の上決定する。

2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。

【回答】

成績率の増減の適用については、公正・公平に実施している。

3. 回答は11月4日（金）までに行うこと。

【回答】

会社が適切に設定する。

4. 支払いは12月5日（月）までに行うこと。

【回答】

会社が適切に設定する。

「業務改革」の発表は組合軽視だ！

組合：会社は、組合に説明する前に「業務改革」のプレス発表を行った。職場では面談などで説明会を開くとしたことにより、社員から不安の声が相次ぎ、混乱している。組合軽視だ。抗議する。

会社：16日に説明の場を設けている。問題はない。

組合：現に職場が混乱している。社員は、何か大袈裟なことになるだろうと心配している。本来なら、組合に説明した後にプレス、その次に社員への説明だ。組合として、組合員・社員に説明できない。

会社：プレスの後組合に説明だ。場を設けている。

組合：それは違う。まず組合だ。職場によって、説明が面談もあれば訓練もある。面談なら超勤だが、訓練だと超勤にならない。統一すべきだ。

会社：お伝えの仕方は把握していない。

組合：組合軽視であることを言うておく。

3. 1ヶ月支給はあり得る

組合：今年度の中間決算(連結)で969億円の黒字を計上した。まずは、会社の見解を示すこと。

会社：黒字を計上したことは明るい材料である。一方で、輸送量は、新幹線で7割、在来線で8割であり、極めて厳しい状況である。

組合：これだけ黒字を出しているが、年末手当の要求を2.9ヶ月しかしていない組合がある。会社は、2.9ヶ月を上回る回答はしないということか。

会社：議論の上決定する。

組合：では、3.0とか3.1ヶ月という回答はあり得るのか。

会社：あり得る。

減額された分の回復を求める声が多数！

組合：新幹線の乗車人員が多くなっている。外国人の乗客も増えている。

会社：業績を2期までの決算で見ている、通期の決算は下方修正している。

円安、原油高など景気動向も判断しなければならない。

組合：ガソリンの高騰で鉄道利用にシフトする人もいるだろう。

会社：コロナ禍で、プライベートな空間で旅行する人もいると思われる。

組合：物価が3.4%も上昇し、生活が直撃されている。会社は、期末手当を抑えるための言葉を並べている。

会社：物価上昇と期末手当は連動していない。しかし、生活給であることは会社として認識している。

組合：賞与引当金はどのような性格なものか。前回より、52億円増えている。

会社：決算上、どう処理していくかのものではない。期末手当の原資をそれだけ用意しているということではない。全く別物である。必ずしも、期末手当と連動しているものではない。

組合：4期連続2.2ヶ月で大幅に減額された。コロナ禍前は3ヶ月であり、0.8ヶ月も減額である。職場の社員の気持ちは、減額分も回復した金額がほしいと言っている。

会社：前は赤字決算であった。それでも2.2ヶ月出した。

組合：組合は認めていないが、会社が言う安定的支給ベースからすれば不当なカットだ。

会社：黒字を出し続けていることが安定的支給ベースの条件だ。現在、黒字を出したからと言って、そのような認識ではない。

組合：期末手当は業績連動型か。

会社：業績連動型ではない。

組合：確認する。

経営の足を引っ張るリニア建設をやめよ！

組合：ローンを組んでいる社員にとっては、二重苦、三重苦である。物価に加え、金利も上昇すると言われている。2.2ヶ月支給の時に、金にまつわる不祥事が発生した。金に困っての不祥事だ。会社の看板に傷を付けた。こういうことはあってはならない。

会社：がんばろうと思ってもらうのが期末手当の要素である。それでも2.2ヶ月出した。平成30年度で計上したくらいの決算を期待している。

組合：経営が厳しいとか、景気がどうのこうの言うのなら、リニアをやめれば良い。年間4,000億円もの投資をするのだから、期末手当など全ての賃金が改善される。

会社：リニアの資金は期末手当に回すということではない。リニア建設は当社の使命である。

組合：使命だろうが何だろうが、経営の足手まといだ。リニアは中止せよ。

苦勞の見返りが全く無い！ローンで苦しい！

組合：2. 2ヶ月支給が続いたため、離職者が多いと職場では言われているが、実際はどうか。

会社：多少の波はあるが、この時期に極端に離職者が多くなったとは言えない。

組合：入社したばかりの社員は、2. 2ヶ月は出してもらったという感覚だと思うが、中堅層は、愛知万博からの輸送量の増加による休日出勤で、ともに休みや年休が取れなかった。その見返りが全くない。休日出勤の手当や安定的支給ベースを見込んでローンを組んだ社員が多い。コロナ禍で休日出勤が減り、ローン返済に苦勞している。

会社：無理なローンを組んだとはいえ、当社の賃金水準は高い。

組合：都心の不動産は高い。

専任社員にプラス5万円、 コロナ慰勞金10万円を支給せよ！

組合：専任社員は、基本給が半分以下の上、扶養手当、調整手当が支給されない。同じように生活しているのだから、プラス5万円支給せよ。

会社：主張は承る。原資の振り分けをどうするかになる。一般社員の取り分に関わる。

組合：扶養手当、調整手当がそもそもない。その時点で差をつけられている。プラス5万円支給せよ。

組合：コロナ禍で、職場で感染者が出ても休日出勤で乗り越え、輸送を支えてきた。鉄道の他社では運休を出したが、JR東海では運休を出さなかった。それだけががんばってきた。コロナ慰勞金10万円を支給すべきだ。

会社：コロナ禍であっても賃金改善を行ってきた。2. 2ヶ月分の中に、コロナに対する慰勞の気持ちは含まれている。

組合：慰勞の気持ちは含まれているとは分からない。目に見える形で支給すべきだ。

役員報酬の自主返納は9月で終了

組合：先程から厳しい状況と言うが、役員報酬の自主返納は続けているのか。

会社：輸送量が回復し、自主返納する条件がなくなったので、9月で終了した。

組合：中間決算が出る前にやめたのか。これで満足いかない回答なら社員は怒るぞ。

会社：役員報酬は、いわゆる私たちの給与と同じである。私たちは、給与を返納していない。期末手当とは関係ない。

組合：自主返納額は平均600万円だ。社員の年収相当だ。

組合：最後に、期末手当は3.5ヶ月、専任社員はプラス5万円、コロナ禍慰
労金10万円の支給を要求する。

会社：検討の上、回答する。

組合：良い回答を期待する。

以 上